

地域密着型金融平成 19 年度の取組み

■経営改善支援等の取組状況

		期初 債務者数 A	うち 経営改善支 援取組み先 数 α	αのうち期末に	αのうち期末	αのうち	経営改善 支援 取組み率 α/A	ランク アップ率 β/α	再生計画 策定率 δ/α
				債務者区分が ランクアップ した先数 β	に債務者区分 が変化しなか った先数 γ	αのうち 再生計画 を策定した 先数 δ			
正常先	①	861	3		2	3	0.3%		100.0%
要 注 意 先	うちその他 要注意先	②	183	1	11	12	6.6%	8.3%	100.0%
	うち要管 理先	③	26	1	4	6	23.1%	16.7%	100.0%
破綻懸念先	④	71	6	2	2	6	8.5%	33.3%	100.0%
実質破綻先	⑤	89	3	0	3	3	3.4%	0.0%	100.0%
破綻先	⑥	35	0	0	0	0	0.0%	—	—
	小計 (②～⑥の計)	404	27	4	20	27	6.7%	14.8%	100.0%
	合計	1265	30	4	22	30	2.4%	13.3%	100.0%

1. 期初債務者数及び債務者区分は19年4月当初の債務者数です。
2. 債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含んでおりません。
3. βには、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載しております。
なお、経営改善支援取組み先で、期中に完済した債務者はαに含めておりますがβには含めておりません。
4. 期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合はβに含めております。
5. 期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については(仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても)期初の債務者区分に従って整理しております。
・期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めておりません。
・「再生計画を策定した先数δ」＝「中小企業再生支援協議会の再生計画策定先」＋「RCCの支援決定先」＋「金融機関独自の再生計画策定先」

■創業・新事業支援融資実績

平成 19 年度	実行件数	実行金額
	4 件	44 百万円

(注)創業・新事業支援に資金用途を限定した融資商品の実績のほか、当組合融資等のうち創業・新事業支援としての実績の把握が可能なものも含んでいます。

■本部と営業店が一体となった経営支援の取組み

経営改善支援先については、経営改善計画策定による計画の明確化により、定期的に経営者とのモニタリングを行い、計画の進捗状況を把握しながら指導助言を進めました。その中で月次管理の重要性を認識していただき、計画策定の推進を図っています。

支援方法としては、各々の店舗主導による支援や本部担当部署協調による支援、再生支援協議会・企業振興公社活用による支援を行っています。また、支援活動スキルの向上のため、研修・セミナー等への参加や経営支援トレーニーを実施しました。

その結果、19年度1年間で要注意先から正常先へ2先、そして、破綻懸念先から要注意先へ2先の4先において債務者区分がランクアップしました。また、これまで月次の財務資料・日計表が作成されていなかった先については、経営者との関わりにより4先が作成されるようになりました。

■事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金提供手法の徹底

○担保・保証に過度に依存しない融資等への取組みとして信用保証協会との提携商品の推進を行いました。

・平成 18 年 10 月「ご近所ローン」を無担保・第 3 者保証人不要に設定することで、利用しやすい商品設定としました。

・平成 19 年 12 月「事業応援ローン」(無担保・第 3 者保証人不要)を発売開始しました。

	19 年度実行	
	件数	金額
ご近所ローン	38件	212百万円
事業応援ローン	106件	682百万円

■地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

○地域全体の活性化、持続可能な成長を視野に入れた、同一的・一体的な「面」的再生への取組み

多重債務者に対する取組みに向けて、地元の司法書士の先生方を講師にお招きをして、日本司法書士会連合会のテキストや多重債務問題改善プログラム「多重債務者対策本部決定」等により、その対応策について研修会を開催して職員のスキルアップを図っています。

北郡信用組合